

地鳴り

発行1986年12月1日 第2巻第16号

アイヌ民族の存在を無視するな

「日本=単一民族国家」発言糾弾 ……1

自民「圧勝」下の保守攻勢と対決し
帝国主義的再編を阻止しよう……4

社会党低迷の構造 山際憲二……13

公明党の自画自賛 久保弘……16

《前近代=自立自存》の没階級性 と一方的な第三世界把握

イリイチ「シャドウ・ワーク」を読む

前野林……19

「日本＝単一民族国家」発言糾弾

アイヌ民族の存在 を無視するな

中曽根首相の少数民族差別発言は、米
国で巨大な反発となって投げ返されたが
その「釈明」が日本国内少数民族のアイ
ヌ民族などからもっと強烈な反発となっ
て、しかも発展する叫びとなってきてい
る。形ばかりの「遺憾」表明で、とても
事態は解決されないに違いない。

謝罪？

「米国の知的水準は低い。それは米国内
の少数民族のせいだ」——中曽根首相の
この発言は、米国内の少数民族を激怒さ
せた。あわてた中曽根首相は、異例の「
謝罪」メッセージを公表、米国民に対し
て迷惑をかけたことをわびた。

私は、最近の私の発言が多くのア
メリカ国民を傷つけたことを承知
しており、心からおわびします。

唯一はっきりさせておきたいこと
があります。それは私は、従来から
アメリカの偉大さは、その多様な民
族の活力と業績に由来するものであ
ると確信しているということであり
……。

今度は米国民が「偉大」にされ、「平
均的に見たら低い」はその反対になっ
ている。しかし「多様な民族の活力と業績
」について確信していたのなら、なぜそ
の「多様な民族」たちが「平均を低く」
しているなどと発言したのであろうか。
このような不思議さをもって中曽根首相

は、国内には謝罪要求に応じなかった。「米国内では鎮静化しつつある」のが、この応じない根拠であった。

なにせ、中曽根首相の「国際国家・日本」論から言っても、国内的に強引であっても国外に対しては「立派」な彼のことであるから、とにかく外面（そとづら）だけはいい。中・朝アジア人民からの抗議があれば、靖国神社公式参拝も断念し、藤尾文相も罷免せざるを得なかった。

何とか国内向けに、特に自党内向けにはそれでも「日本はいい国」だと、相対的に他国をこきおろして、もちあげる必要があった。わざと挑発して発言したという見解もあるが、この発言が日米同盟の絆をさえゆるがしかねない程に発展するとは計算のうちにしていなかった。

中曽根首相は米国民にわび、発言について釈明した——米国は複合民族国家であり、教育にも手が届きにくい、日本は単一民族国家で手が届きやすい、という趣旨だった、のだと。

だがこの釈明は、米国内の少数民族に対する何らのわびにもなっていない。それどころか反対であり、やはり「米国の知識水準」が少数民族のせいで低くなっている、という趣旨になっている。しかも日本国内少数民族についてはその存在を否定するものであり、米国民へのわびが、日本国内少数民族への無礼にあたるものであった。

中曽根首相らはアイヌ民族との「融合」論でこの無礼を合理化しようとした。中曽根首相は自分のマユやヒゲが濃いからアイヌの血が入っていると述べ、遠藤法相は自分も東北出身でズーズー弁だが



差別はされていない、とその「証拠」を示した。しかしアイヌ民族自身が、自分達はアイヌ民族であり、日本人に同化させられてきたのは不当だと言っているのである。いくら中曽根首相らが「融合」したはずだと言っても、当の本人が違うと言っているのである。「旧土人」はアイヌ民族を指す法律の用語であるが、この訂正だけではほんの「当面の解決」にすらならないであろう。しかもこの訂正は、法改正の実績として再改正——新法制定を含む——をほとんど不可能にしてしまう、ことは確実である。

釈明？

さらに中曽根首相は「釈明」として、「米国は複合民族国家なので教育にも手

が届きにくい。日本は単一民族国家なので、手が届きやすい」と発言、問題はもっと鮮明になった。

まず、米国が複合民族で教育にも手が届きにくいのなら、米国民への謝罪メッセージと矛盾している。もともと中曽根首相はこの複合民族の「活力と業績」を従来から確信していたのではなかったのか？それとも複合民族だと教育に手が届かず、この「活力と業績」は失われるのであろうか？どちらなのであろうか？

さらに、「日本は単一民族国家」論はもっと差別的であり、「日本社会の」この複合民族のこの「面を批判することを毛頭意図していなかった」とはどうてい言うことはできないということである。アイヌ民族は現に存在している。アイヌ民族自らがそう主張しており、抗議団を上京させて首相に会見を求め、訂正を要求するとはっきり主張しているのである。

関東ウタリ会も、「アイヌの母」も、自分達のくやしい思いを公開質問状や手紙につづって首相に送ったのである。

中曽根首相の「知識水準」は、日本人への同化を強制されてたアイヌ民族ばかりでなく、海外侵略・強制連行という暗い過去によって「存在させられている」在日中・朝人民を無視しよう、無視したいというイデオロギーにその動機を持っているとはいえ、梅原猛の「学説」も根拠にしたものであった。根拠にされた梅原猛はあわてて、根拠にされた本の書名も違らし趣旨も違うと否定した。かくして中曽根首相の自身の「知識水準」はその程度のものに過ぎなかった。

アイヌ民族はまぎれもなく存在してお

り、しかも解放への情熱に燃えて今も叫んでいるのである。

アイヌ民族自身による抗議の主張

●北海道ウタリ協会理事会：代表団を上京させて首相に面会し、アイヌ語で抗議する。政府が国連に「日本に少数民族はいない」と報告していることについても訂正を求める。

●野村義一・北海道ウタリ協会理事長：同化政策によって文化も、言語も、あるいは信仰も日本流に単一化したのをもって「単一民族国家」であると主張されるとしたら、錯誤も甚だしい。

●関東ウタリ会：再々度「単一民族国家」といわれる貴殿の発言の根拠をお示しください。1986年10月15日までに御回答願います。

●萱野茂・二風谷アイヌ文化資料館館長：単一民族国家論論に抗議して招待されていた10月15日のダムの安全祈祭には参加しない。

●小川早苗・札幌市在住：わが子たちは泣かない日はなかった。みんな幸せになりたいという願いとは裏腹に寂しい人生をすごしております。……日本は決して単一民族国家ではありません。認識を改めて下さい。

自民「圧勝」下の保守攻勢と対決し

帝国主義的再編を阻止しよう

7月7日の衆参同日選挙の結果は、自民党の“圧勝”と社会・民社の“惨敗”であった。自民党は衆院の議席を250から304に増やし、絶対得票率も前回83年の33.3%から37.9%にあげた。社会党は衆院の議席数を111から86に激減させ、絶対得票率も前回の13.4%から更に12.4%へと低落させた。民社党も衆院議席を37から26に落とし、絶対得票率も前回5.0%から4.6%に落とした。

公明党は衆院議席を前回の59から2減の57議席の微減にとどめた。しかし絶対得票率は7.0%から6.7%へとやはり減少を示した。

共産党は衆院議席を減らさず前回同様の27とした。また参院では2議席増やした。そして参院・比例区の得票率は前回の5.0%から6.3%にあげている。しか

し、衆院の絶対得票率では共産党も6.5%（前回）から6.3%に落としている。

公明・共産はなんとか現状を維持しえたものの、社会・民社が大敗を喫したことにより、野党勢力は大後退を余儀なくされた——これがやはり今回同日選の帰結であろう。国会は<保革伯仲>の時代がおわり、新自由クラブは自民党に復党した。社会党は女性を委員長に選出して“新しさ”を示すことにしたものの、まだ<7・7ショック>で腰があがらない。

自民の一部との連立に未来を描いていた民社・公明は自民の圧勝で、その展望をふっとばされた。それでは従来の社・公・民路線への回帰は如何？これまた社会・民社の惨敗で全く色があせてしまった。公明・民社も展望喪失に陥っている。

それでは新左翼諸党派は、今回の同日

選の結果をどのように把握しているのだろうか。選挙結果の分析を通して、現情勢をどのように位置づけているのだろうか。

主観主義の〈現状＝内戦激化〉論

中核派は、同日選の結果に示された現状を次のように把握している。

「日米争闘戦は、非和解的激化の一途をたどっている。……米帝の没落を決定的引き金とする帝国主義の戦後世界体制、帝国主義とスターリン主義の世界体制の崩壊的危機が、世界戦争危機を激化させている。

しかも、こうした体制的危機の激化が、日本階級闘争の内戦的激化に転化してるところにこそ、日帝の絶望的危機の核心がある」（同派『前進』1301号、巻頭論文）。

「『五・七宣言体制』と中曽根＝カクマル連合の形成、クーデター的同日選の強行と『総決算』攻撃の一層の暴力的推進は、日帝・中曽根の大敗北宣言であり、同時に、この上なく凶暴な反革命的挑戦なのである」（同）。

この中核派の主張は『前進』の至るところにステロタイプ的に見い出せる。例えば同じ1301号の「国鉄決戦勝利の戦闘宣言」においても同じ主張が繰り返されている。

「日帝・中曽根は内外する矛盾・危機にかりたてられて同日選を強行したがそこでの自民党『圧勝』、社会党の惨敗という結果と第三次中曽根内閣の成立過程は、戦後史を画期するむきだ

しのブルジョア独裁を析出するものであった。……日帝・中曽根は五五年体制的な支配の『安定装置』を自らの手で破壊し、社民的、中間的な挟雑物を取り去って、わが革共同と労働者人民が日帝権力と直接に対決し合う階級的構図を自らつくりあげた」「……日帝・中曽根は日米対立＝争闘戦の非和解的激化を基底とした絶望的な体制的危機にあえいでいる。同日選の強行とその結果は、日帝・中曽根の安定と強さではなく、絶望的な危機の表現なのだ」。

中核派によると、日帝は「絶望的な体制的危機にあえ」ぎ、「日本階級闘争の内戦的激化」に「かりたてられて同日選を強行」し、「支配の安全装置」「社民的、中間的な挟雑物」を自らの手で取払ったのだという。

中核派のかかる情勢分析は、文字どおりの超主観主義である。

第一に、同日選の強行は、「絶望的な危機の表現」でもなければ「日帝・中曽根の大敗北宣言」でもない。同日選の強行は、自民党独自の世論調査、等、彼らなりの現状分析にもとづく、“安定多数”の獲得戦術であった。

第二に、そもそも日本の現情勢を「階級闘争の内戦的激化」「絶望的な体制的危機」とするのは、言葉の正確な意味において全くの誤りである。

例えば、『朝日新聞』の調査では、自民支持率は55-80年までの40%台から80年（同日選）50%、86年（今次同日選）60%弱という伸びを示している。その支持階層を見ても、かつての社会党の支持

基盤だったいわゆる産業労働者層においても、10年あたり前から自民支持が増え現在では自民支持50%、社会支持23-24%、という数字がでていいる。また、世代別の統計を見ても、自民支持は現在60才以上が一番多く、次が20才台後半となっている。つまり従来は高齢化と共に、自民支持が階段状に増加していたのに対して現状は、中年層における自民支持層増をも含めると、自民支持がどの世代にもまんべんなく広がっている。実際、大学新聞の調査でも、自民一位が報告されて久しいのが現状である。

われわれはこのような調査結果を、“ブル新”のデタラメ統計として一蹴するわけにはいくまい。統計数字には統計実施者のイデオロギーによる偏異が生じているにしても、やはり同日選における自民の圧勝は、かかる数字の帰結とみななければならぬ。自民圧勝は、保守支配の“相対的”安定を示すものであって、<危機に喘ぐ日帝・中曽根>が中間的な挟雑物を取り払って「革共同と労働者人民」に直接に対決し合う「階級的構図」をつくりあげたものではない。

中核派の主張は30年台ドイツを下敷きにした二極分解論なのであろうが、当時のドイツに見られた、ナチスとドイツ共産党の同時伸張という状況は、日本の現状にはみられない。我々は残念ながら、自民党に対抗する形で勢力を伸ばしてはいないし、基盤である階級情勢において両極分解が進展しているわけでもない。

中核派の情勢分析には、中核派特有の体質がにじみ出ている。中核派の情勢分析は、常に<激烈没落論>である。彼ら

にあっては、情勢分析は自らの運動・組織論をもって新たな力関係・階級情勢を創出していくための現状分析・現状総括ではなく、<矛盾激化→大攻勢→戦列につけ>という“情況主義”シェーマの起点としての情勢分析である。そして、<情勢→方針>の情況主義は、闘争課題を持つ限りにおいて<情勢分析>が不断に“激烈化”せざるをえなくなる。

しかし、中核派の情勢分析は、現状にまったく根拠を持たないわけではない。現代過渡期世界・現代帝国主義は、その政治を一定程度“向自化”させている。彼らは、たとえ不可避の対決局面にいたらなくとも、我々を“危険”と認知するや、階級全体に対する政治とは別個に、異質の政治攻勢を我々に加えてくる。先行的・徹底的な“過激派”弾圧——これは現代帝国主義における国内支配の特徴をなしている。「日本階級闘争の内戦的激化」論は、中核派對政治警察の関係においては、やはりオーバーであるにしても、それなりの現状はあらわしている。しかし、この“部分”を“全体”情勢そのものとして、これに<情勢→方針>なる情況主義を接ぎ木するならば、その方針は自らの政治をせばめ、敵にとじこめられることになる。

すでにネオ・ファシズム下？

中核派の超主観主義的な情勢把握、同日選分析に対して、対極のカクマルはどのように現状を分析しているのだろうか。

カクマルは次のように分析している。

「八〇年六月の衆参ダブル選挙における自民党の圧勝にもとづく“鈴木喜一”政権の成立をもって民主主義的議会制から日本型ネオ・ファシズム統治形態への転換」がはじまった（『解放』930号・1986.8.4/631号・1986.8.11 連載論文以下同じ）。

「八〇年六月に政府・支配階級が日本型ネオ・ファシズム統治形態への転換を決意し、それ以降ネオ・ファシズム体制を現実的に確立するための諸攻撃にのりだしてきた。

一九八二年一二月の田中角栄による事実上のクーデタに支えられて日本型ネオ・ファシズム支配体制を現実的に確立するために登場した中曽根。「今回の同日選挙における中曽根の自民党の大勝は、多くの労働者人民がネオ・ファシズム支配体制の翼下に統合されてしまっていることをしめしている」。

カクマルによると（930号・1986.8.4 巻頭論文）、今回の同日選の結果は1933年のナチスの政権獲得に比肩しうる深刻な事態であり、中曽根は多くの労働者をネオ・ファシズム体制下に統合した。時代はネオ・ファシズム下の労働運動の時代に入った、というのである。そして、左翼諸党派を批判している（931号、鳥居論文）。

「スターリン主義と社会民主主義をのりこえそこなった、大衆運動主義の行動左翼主義・武闘主義やサンジカリズムにもとづいた運動ならざる盲動は労働者階級の運動からハミ出したところで自己満足的な箱庭的「運動」にふけ

ったものでしかない。そこに根本的に欠如しているものは、労働者階級の階級としての組織化にはかならない」。

つまり<ハミ出し反対>、<階級の階級としての組織化をはかろう>——カクマルは現状をネオ・ファシズム支配のただなかと規定するとともに、このような運動・組織論を提起して左翼諸党派を批判するわけだが、このカクマルの現状規定、運動組織論はこの間、カクマル・松崎が行った、国鉄労使共同宣言、動労の総評脱退、鉄労等との組織統一推進、全民労協・労戦統一の指向に、くわしく示されている。

真正裏切りの動労カクマル

この間カクマルは、カクマル動労の動きについて、かたく沈黙を守ってきた。しかし7月23日、動労が総評を脱退するに及んで8月4日、カクマルはついに動労問題に言及した。『解放』930号巻頭論文は、動労の総評脱退を次のように述べている。

「総評指導部の排外主義的な攻撃に対して動力車労働組合は総評大会からの退場、そして総評からの脱退という道を選択したのであった。日本労働運動の帝国主義的再編成に抗して……動力車労働組合の戦闘的労働運動は、まさにここにおいて明確に終焉し、動力車労働組合の歴史的使命は尽きた」。カクマルは、動労の総評脱退は総評指導部が「排外主義的な攻撃」をしたから「動労批判の“大合唱”」をしくんだからというが、それではなぜく流れに抗し

て>総評内で闘わないのであろうか。どこからも動労追い出しが提案されてもないのに、どうして総評をとびだしたのであろうか。「戦闘的労働運動は終焉した」「歴史的使命は尽きた」と客観主義的に記述しているが、どうして終焉させないために・歴史的使命をにないきるために闘い抜こうとしないのであろうか。この巻頭論文にはその説明がない。そして、この説明のないままにカクマルは、ネオ・ファシズム下の労働運動、ハミ出し反対へと論を進めるわけだが、総評脱退・鉄労との合体はカクマルのいうネオ・ファシズムの労働運動の<流れに合流>していくことであって、ネオ・ファシズム支配は総評系単産・動労が置かれている所与の現実ではない。

カクマルの主張は第一に、80年以降をネオ・ファシズムの確立過程として現状をネオ・ファシズム支配の確立、とするその情勢分析において決定的に誤っている。今次同日選における自民党の圧勝は彼らが議会内で安定多数を確保したということであって、これをもってネオ・ファシズムと呼ぶことはできない。ファシズム支配体制の確立は、帝国主義の危機と危機における彼我（ひが）の力関係・階級関係の帰結であって、歴史的には我々は今、その前段階（しかも自民優位と我々の苦戦）の状況にあるのだ。

カクマルの主張は第二に、現段階の具体的闘いを放棄するという意味において反動的である。日帝・中曽根が日本資本主義の相対的地位の向上、力量強大化を背景に、諸階級・諸階層の統合を強め、労働運動の切り崩しをはかってきている

中で、カクマルはこれへの対決という現在の任務を放棄する。帝国主義再編に抗する中で、自己陣営の再編強化をはかっていくという我々の現在の任務を放棄しているカクマルは、情勢分析において“負け”を既成の事実であるかのごとく言いくるめているのみならず、その行動によって、負けを生み出しているのだ。

いや、それだけではない。カクマルは第三に、帝国主義的労働運動を積極的に造り出す、という犯罪を重ねている。

カクマルは、国労に対して「分割・民営化に向けて政府・国鉄当局がおし進めてきた労組破壊攻撃に直対応することによって、敗北を重ね、国労組織の団結を破壊し国鉄労働者の国労組織からの離反をみずからまねいてきた」と批判しているが、「直対応」しないカクマル動労はこの間、どんな対応をしてきたのであろうか。

86年1月、カクマル動労は、鉄労等と共に国鉄当局との「労使共同宣言」に署名し、路線転換を鮮明化させた。

今年の動労大会には、国鉄総裁・杉浦を来賓に招き、杉浦は動労代議員全員起立、拍手のなか、演壇に立ち「臨機応変に弾力的に対応できる華麗なる転身をした動労に絶大な敬意と称賛を申し挙げたい」とあいさつ、松崎はあらためて「労使共同宣言」を確認した。

また、今年の鉄労大会には松崎が初めて参加した。松崎は「わたしが国鉄を悪くした元凶です。数々の失礼をおわびします」と頭を下げて鉄労に連帯を求め絶大な拍手を受けたという。

そして8月27日、鉄労、動労等「国鉄

改革労働組合協議会」の4組合は国鉄当局と「第二次労使共同宣言」に署名し、「鉄道事業再生のための現実的な処方せんは、政府・国鉄が推進している民営・分割による国鉄改革を基本とするほかない」と宣言すると共に「今後、争議権が付与された場合でも、鉄道事業の健全な経営が定着するまでは争議権の行使を自粛する」ことを約束した。

動労の総評脱退は、国鉄当局・鉄労に対する動労の“身のあかし”であって、「総評指導部の排外主義的動労批判」などというのは「ネオ・ファシズム下の労働運動」内部にもぐり込むための理由づけにすぎない。実際、国鉄当局は、動労の総評脱退で動労の姿勢に見きわめがつき、スト権スリの損害賠償請求訴訟の対動労分を取り下げたのであった。

カクマル組織論の純粹展開

この間のカクマル動労の動きは、単に「帝国主義労働運動」に合流するというものではなく、総評をつぶし、国労をつぶして帝国主義労働運動を積極的に創出する犯罪行為である。日帝が総評つぶし・国労つぶしを策しているときに、彼らはそれを免罪するどころか、自らが総評つぶし・国労つぶしをかって出て、「国鉄版産業報国会」運動を促進しているのだ。

カクマルは国労を「直対応」などと批判しているが、もし国労がカクマルと同じ態度をとったら、動労組合員の雇用はどうなるのか！カクマルの行為は、国労、千葉動労等、他の労働者に犠牲を押しつ

けて、自らは敵に助けてもらおうとするうすぎたない反動的行為である。

カクマルの「ネオ・ファシズム論」はカクマル組織の温存を起点とする“理論”である。カクマルの「ネオ・ファシズム支配」「階級の階級としての組織化」「はみ出し反対」は、国鉄の大合理化内部におけるカクマル組織の無条件温存・カクマル温存第一主義をつらぬくための現状分析と運動・組織論である。ただこの間、『解放』が動労問題に口をつぐんできたのは、動労が「ネオ・ファシズム」支配下に身をく置いている存在>ではなく支配下の労働運動に<入ろうとする動き>を行っていることに対するうしろめたさ、帝国主義労働運動を進んでつくり出そう、とすることに対する意味付与の難しさが原因だったのである。

しかし、情勢は煮つまった。カクマルにとっては、組織温存第一主義を公然と表面化する以外に道はなくなった。『解放』928号あたりを前哨に、930号（8月4日）以降、カクマルは動労擁護を表面化させたというわけだ。

それでは帝国主義的労働運動に積極的にもぐり込んで組織温存をはかろうとするカクマルは、それ以降をどのように展望しているのであろうか。

『解放』931号の「“保守二党制”の胎動と日本労働運動の転回」なる論文は情勢展望を次のように示している。

「日本型ネオ・ファシズムに突進する自民党内新主流派を形成した中曽根（X3系列）および竹下（X0系列）と中曽根にはハジキ飛ばされることによって反主流派として結束しつつある

宮沢（X2 系列）安倍（X1 系列）および河本（Y 系列）とのあいだには…基本的な対立が蔽として存在し、明らかに二極分解を呈している。……それは自民党それ自身の二分分解を必ずや導くにちがいない」。

つまり、カクマルによると、「同日選挙において圧勝しネオ・ファシズム体制の現実的確立に向けて邁進する中曽根自民党、この自民党それ自身の分解とそれを通じての日本の政治体制の“保守二党制”への再編成——この過程において日本の既成野党もまた解体的に再編成される」、「野党の存在理由の消滅」が生じるといふ。

この引用で明らか通り、彼らは今次同日選以降の展望を、自民党の分裂→保守二党化にみる。

一方、温存をはかるカクマル組織に対しては、イデオロギー確立を強調する。最近のカクマル機関誌では、黒田寛一『組織論序説』を引用して、「人間変革」に注意を促すことが随所にみられる。例えば『解放』931 号の矢嶋論文は次のように言う。

「“現代革命は同時に人間変革として実現されなければならない”（『組織論序説』）という、古くてあたらしいこの根本的問題を、われわれの運動づくりおよび組織づくりのあらゆる場面の根底に据え置き貫くことを基礎にして、現代革命の主体を場所的に創り出す闘いを実現するのではなくてはならない」。

敵に屈服しようが取り入ろうが、イデオロギー注入さえしっかりさせておけば

大丈夫とするカクマル特有の党建設論をカクマルはこの間、下部に周知徹底させようとしているわけだが、かかる組織論は党建設・階級形成 いずれに照らしても絶対に誤りである。

一体、同じ職場の仲間を売りとばして自分だけは生きのびようと組合員をあおるとき、そこにどのような階級主体が形成されるのであろうか？総評は泥船とばかりに全民労協に＜のりかえ＞ていくカクマルをみると、心ある労働者は、このカクマルをどのように評価するであろうか。カクマルの屈服は「偽装転向」であるにしても、偽装転向は党に寄せる階級の信頼を反転させる意味において誤りであるのみならず、党的主体を弱体化させる点において決定的に誤りである。認識と実践を分断して、実践に屈服を横行させることは革命党の解体そのものであることは、革命運動の歴史が十二分に教えるところである。思想は、実践における屈服、うらぎりを許さないことにおいて思想たりうるのである。

国鉄労働運動つぶしを許すな

同日選に圧勝した中曽根は、ニュージャーニーの寄港を皮切りに、国鉄の分割民営化、SDI 参加、国家機密法の再上程、三里塚の二期着工、税制改悪、防衛費 1% 枠突破、等々、攻勢のテンポをあげようとしている。

国鉄の分割・民営化は、戦後革新勢力の代表格である国鉄労働運動つぶし、という決定的意味をもっている。電電・専売の民営化、地方行革等、臨調行革の帝

国主義的再編・合理化をもって官公労をゆさぶってきた日帝・中曽根は、いよいよ 55 年体制下の革新勢力代表・国鉄労働運動に対して、帝国主義的再編・合理化を貫徹して国鉄労働運動を投降・変質させようとしている。

鉄労・動労等、「国鉄改革労働組合協議会」の労使協調派は来年 4 月 1 日までに連合体に移行することを確認し合い、国労攻撃、国労切り崩し策動をつよめている。

9 月現在、協調派は 4 組合合計で 93,716 人、39.5% に達した。国労はかつての 70% から 55.2% に落ち、組合員数は 131,066 人に減っている。「人材活用センター」への配転は 8 月末で 15,000 人に達し被配転の 8 割は国労組合員である。また東京地本傘下の国労組合員の「人材活用センター」への被配転をみると、7 月末現在被配転者 595 人中、支部・分会の役員が 345 人（6 割）を占めている、など国労活動家へのネライうちが露骨になっている。

政府が臨時国会に提出する国鉄改革法の第 23 条によると、分割・民営化予定日前日の 87 年 3 月 31 日には現国鉄職員が一度全員解雇となり、翌 4 月 1 日新会社が被解雇者を再雇用することになっているが、再雇用者 215,000 人のうち、61,000 人は余剰人員で、希望退職者数を 20,000 人と見込むと 41,000 人が精算事業団職員（就職あつ旋。3 年後はあつ旋打ち切り・解雇）にまわされると推定されている。

カクマル動労、鉄労等は、国労、千葉動労を精算事業団職員に追込もうとしているわけだが、国労中央を握る民同左派

はこの攻勢を受けて動揺が著しい。今夏の国労大会は、主流派（民同左派）が代議員数 165 人、協会派 70 人、革同派（日共系）71 人であったが、この間、民同左派系の現場が動揺して切り崩しにあり、500 人に 1 人という代議員選出基準にてらすと、9 月 1 日現在の代議員は、民同左派 105 人、協会派 70 人、革同派 71 人の構成になるといわれている。

国労中央（民同左派）は完全に浮き足だち、「大胆な妥協」「柔軟な対応」を表明するなど 10 月 14 日の分割・民営化阻止全国集会にも悪影響を及ぼしかねない状態にたち至っている。千葉動労が 11 月に設定した第 3 波ストは、こうした動揺に歯どめをかけて反撃に転じていく上でまことに大きな位置を占めている。

主体的対応ぬきの敗北主義

社会党は今次同日選で、左右合同以来最低の 90 議席も下回り、特に都市部では壊滅的状况を呈した。社会党は田中派よりも小さく、民社党も河本派程度になった。衆院では自民が実質 312 になり、野党が全合計で 200 となる中で、最近、自民党の膨張・野党の衰退→自民党の二分化→保守二党制、なる先行き分析が登場し、紹介したとおりカクマルもこの種の主張（しかし、カクマルの場合、宮沢は 80 年のネオ・ファシズム化への牽引車でありながら、現在は全民労協や社会党右派を糾合する「第二保守党」の主力というチグハグな主張）をしているが、現下の階級情勢において、体制内評論家の評論ならぬ左翼の情勢分析としては、かか

る先行き分析は、主体的対応の問題を抜きにした完全なる敗北主義といわねばならない。

保革伯仲の終焉が言われるほどに自民党は圧勝したが、しかし歴史的にふり返れば明らかな通り、その絶対得票率も60年代後半レベルの回復に過ぎず、議席数も67年佐藤政権と同程度でしかない。ただ、当時に比べて野党が多党化した分だけ社会党の衰退がアップされてはいるが現状からただちに保守二党制への移行をみるのは誤りである。

たしかに、国労が完敗すれば87年秋発足予定の全民労連・「労働戦線統一」に対応した“政党づくり”が全電通・山岸等を中心に活発化するだろうが、社会・民社・社民連の連合に向かうか、“第二保守”への合流に向かうか、等は階級関係を抜きに論じるものではない。社会党・総評が強力な時には、民社・全民労協は資本の援護を受けられたが、国労の完敗で総評が解体することにでもなれば資本の労働者支配は、全民労協への“委託部分”が減り、直接的支配部分が増えるだろう。しかし、一組の解体は二組を弱体化させるにしても、第二保守への合流には距離が遠い。労働者・人民の一部生活保守主義は時代局面的な一事実であるにしても、歴史段階的な固定性をもつほどには、日本資本主義の内外条件に安定性はない。

地域に新たな運動組織を

今次同日選において、野党は現状維持の保守にまわり、自民党は行政改革等、

革新にまわったことが指摘されている。

「国際国家・日本」を語って、大衆の大国意識をくすぐり、「戦後政治の総決算」を主張する中曽根は、もし臨時国会で国鉄8法案を成立させ、国鉄の帝国主義的再編・合理化と国労つぶしにめどがたてば、次は革命勢力の解体を兼ねて、三里塚空港の二期工事着工に踏切るだろう。

三里塚は革命勢力結集のかなめであり日帝・中曽根と対決する決定的な環である。しかし三里塚は対決のかなめではあっても、闘いの全体ではない。だが現在この闘いの全体、反日帝総路線の全体像が今ひとつ、はっきりしなくなっている。

つまり現実の階級関係、彼我（ひが）の具体的な力関係に根ざした運動・組織論が構築しえていない、ないしはこれまでの運動・組織論が新たな階級関係の中で機能しえない状態が生じ、三里塚闘争は広大な陣地戦を背景とする機動戦の性格をおびなくなっている。この事態を打開するために、新たな摸索が必要となっている。55年体制下の組合・学園の産別主義から完全脱却し、闘うアジア人民との連帯をめざして地域において、日帝の支配と抑圧・差別に抗する戦線の構築、すなわち労働、福祉、教育、差別、医療税金、選挙等々、あらゆる契機をとらえて対権力、対資本、対行政、対議会闘争を推進・扇動する一大地域センターの建設とその全国横断的結合を期する戦線の構築を、今真剣に検討すべき時ではないだろうか。国鉄闘争支援・三里塚結集はかかる抜本的な自己検討を回避しては真に闘いの前進と強化をもたらすものにはならないであろう。

社会党低迷の構造

山際 憲二

社会党の絶望的体質

「日々、新聞や小説など本を読む時私はいつの間にか私たちが抱えている連赤問題を考え、比べたりします。最近では土井たか子さんの社会党委員長立候補の問題です。土井さんはこの問題で熟考したようであり、「その器でない」とも発言しました。本当にそう考えるなら、また、自らの積極的な意欲がないならば、いくら社会党の「重大な局面」にあろうとも、私はその立候補を固辞すべきだったと思います。社会党は、運動の方向など原則的な問題をとりあげるかわりに、女性の委員長というある意味では、「進歩的」なイメージなどをもって、困難をかわそうとしているように思われます。残念なことであり、日本社会に根づよく存

在する女性利用主義を感じざるをえません。」（永田洋子、『朝日ジャーナル』9月26日号）

7月6日の同日選に惨敗した社会党の新委員長選出過程を、獄中の限られた情報量の中で永田洋子さんは、以上のように見事に批判している。その通りだと思う。社会党はこれまで労働組合官僚中心で、かなり考えの違った派閥の力関係で成り立っていた党である。それが、この前の総選挙以来、低迷状態を抜け出すために採用されたマドンナ作戦による女性候補の多用はいかにも「つけやいば」的であり、利用主義のそしりをまぬがれない。社会党の低迷は今に始まったことではない。しかし、これまでの総選挙で国会である程度の議席（100議席以上）を確保できてきたのは「党」自身の力であると考えている社会党員がいたらその人はよほどおめでたい人である。社会党に

投票していた大衆は（今回の同日選ですら1,000万人近くの人が社会党に投票している【比例区】）、ひたすら自民党独裁の政治状況を危惧し批判するため、頼りないけれども社会党に投票すればその抑止力になると考えていたのである。しかし、最近の社会党にはその力すらないと大衆が考え初めているのではないか。

もちろん、社会党の低迷・弱体化の原因は総評・公労協の解体・弱体化や、それを構成する労働者の意識変化など、種々考えられるにせよ、社会党そのものの革新性の喪失は目をおおむねばかりである。それらを構造的に解明するのが小論の目的であるが、これをまとめるにあたって私は今から15-6年前の社会党のあり様をまざまざと思い出す。

都議会において社会党が、公明党と共産党にも抜かれ、野党第三党に転落した統一地方選挙である。私はある人に頼まれ、アルバイトとして世田谷区選出の某女性現職都議の選挙事務所で働いたことがある。その時、その選挙事務所を中心としたその都議会選挙運動を見て私は、「こりゃ、社会党って党は、想像以上にひどいな」と、最初に感じたものだった

新聞予想で「当選確実」と、前評判の高かったその女性都議の運動員といえば世田谷区労協から派遣されてきたNHK労組のやけにいばった専従とか、自分では全然動こうとはしない区職労の役員、各労組から日当めあての組合員、古くから続いているらしい候補の若くない支持者たちとやはり若くないボランティア、

そして金で雇われた社会党とは縁もゆかりもないわれわれアルバイト数人である。

ポスター貼りやビラ配りをまかされたわれわれは、あちこちで日共や創価学会の活発に動きまわる大勢の運動員とはち合わせて、その地域における組織力の違い、いわゆる動員力の違いにため息が出た。「こんなことで本当に当選できるのか」と思っている案の定だめで、その時の都議選の社会党は、ついに野党第一党から第三党に転落したのであった。特に東京都市部においては、今回の7.7ショックは15年前に現出していたのである。

この時期の社会党に若者がいないのは社青同と反戦青年委員会を過激派として組織から放逐し、体面を重んじて身をしようとしていたからであり、当然といえば当然であった。今日社会党議員の平均年齢は58.7才、中央執行委員のそれは59.3才である。そしてマスコミの分析する社会党の支持層は、昭和一桁生まれの世代だそうである。ここでも社会党の絶望的な体質が露呈している。

総評・公労協ブロックの崩壊

このところ日帝=中曽根は、「戦後政治の総決算」と称して国鉄分割・民営化行政「改革」・教育「改革」を強権的におし進めてきた。その結果、社会党の基盤とするところの総評・公労協の動揺・解体が進行した。中曽根「民活」をいち早く具体化した山岸指導部の右傾化と全電通労働者の社会党離れを確実にもたら

した（全電通のアンケートによる）。

また国鉄の分割・民営化は動労の裏切り、国労の孤立化・動揺を進行させ、教育「改革」ではそれだけが原因ではないが、左右両派の対立を深刻化させ、日教組を分裂の危機に追いこんでいる。

このような日帝=中曽根の攻撃に対して、社会党はどのような反撃をしたのだろうか？

反撃どころか退却である。特に国労に対する数々の不当労働行為・組合切り崩しに対して国労・社会党幹部は、あろうことかボス交・妥協路線で切りぬけようとしている。日々職場で、当局・職制や鉄労・動労・真国労とギリギリの闘いを展開している国鉄労働者は、これら国労・中央や社会党にどのような思いを抱いているのだろうか？

社会党「新宣言」と全民労協

今年1月22日、社会党第50回継続大会で採択された「新宣言」は、いわばこれまでの社会党を否定し、「新党」の結成を宣言しているようなものである。これまでの綱領とされてきた「日本における社会主義への道」（「道」路線）でまがりなりにも維持してきた社会主義「革命」のための「マルクス・レーニン主義路線」と「階級政党」という党の基本的な性格づけを捨て去ってしまったのである。そのうえ、ごていねいにも「反自民」「反独占」の看板も降ろし、議会制民主

義・資本主義体制内での「改革の連続」によって政権政党をめざすという方針は明らかに、自民党など保守勢力との連立・連合へのすり寄りである。

このような「ニュー社会党」の出発を許した社会党内左派・社会主義協会が党内にとどまっていることが不思議なくらいである。

ところでこの「新宣言」路線へと社会党が路線転換をせざるを得なくなった大きな理由として、全電通山岸委員長が旗振り役として押し進めている労働戦線再編=全民労協路線がある。全民労協とは来年11月に総評・同盟・中立労連・新産別の四つに別れているナショナル・センターを、連合体としてその綱領=「進路と役割」のもとに一つにまとめようとするものである。しかしこの全民労協路線とは、労働戦線の右翼的再編以外のなにものでもない。現在の「日共」は多分に社会党化しているが、一連の「日共」排除の労働戦線統一は、社会党のこれまでの社・共共闘路線から社・公・民・「新宣言」路線への方針転換を決定的にした。しかし7月7日の同日選開票結果は、「右」に寄ることで乗り切れると信じた当時の石橋委員長ら社会党そのものを、大きく打ちのめした。多くの国民は民社党化した社会党を見放したのである。

今後社会党は、党内派閥再編=分裂へ移行するのか、それとも土井女性委員長のもと、多くの矛盾を抱えたまま、ムードで延命をはかろうとするのか、とにか

(18ページにつづく)

公明党の自画自賛

久保 弘

強気の戦果発表

公明党は選挙結果について「55年ダブル大敗北の雪辱」を名実ともに果たし、「悪条件下の大健闘」と発表した（公明新聞86年7月11日付け）。この発表によれば「ほぼ衆院60議席台を獲得できる党勢の崩れざる岩盤が築かれていることを示した」という。そして衆院選では24選挙区で得票増を果たし、野党間選挙協力も奏効して28勝6敗としたばかりでなく参院選では党史上最高の743万票（比例区）を獲得した——と強気の結果分析となっている。

保守連合が破産し、さりとて社公民路線に戻ることも不可能になってしまったという苦しい結果分析は影も形もない。

「衆院60議席の岩盤」が何の根拠もないことはいままでの間もないが、これら強気

の戦果なるものはほとんどインチキである。確かに野党間選挙協力に関して公明党は、民社党を辛うじて支える上で大きな役割を担ったことは認められる。だが衆院の得票増に関しては24選挙区についてのことである。選挙区は60あるのだから、あとの残る選挙区では得票増がなかったのである。参院選・比例区での「党史上最高の743万票」にしても、有権者数自体の増加によるところが大きく、得票率は前回の15.7%よりも下回って13.0%となっているのである。参院・選挙区に至ってはほとんど半減し、前回の7.8%をはるかに下回って4.40%である。「健闘」はともかく、公明党指導部は今回の結果を「勝利」と考えているのであろうか。

地域政策の強調

竹人公明党委員長は、7月13日から開かれた同党全国政策局長会で挨拶し、今回の選挙結果について議席の「現状維持は大勝利」と述べた。また7月15日に開かれた同党全国書記長会で矢野書記長はやはり「現状維持は大勝利」と発言した。

ただ矢野は自民党の圧勝について、自民党が「改革派」的で野党が保守的だったために、自民を圧勝させてしまった、と反省している（『公明』誌、86年9月号。なお、同誌は公明党政治理論誌と銘うっているにもかかわらず、同党の理論らしいものはほとんどない。それどころか、選挙結果に関しても、「『保守の補完』としての連合姿勢」が票の伸びなかった原因だと指摘する論文や、他にも連合論批判した論文を平気で掲載しているが、同党は理論がなくても平気なのか？それともこうした批判論文掲載で自己批判しているのだろうか？）。

他方、竹人にはこうした反省は見られないが、「市民相談が公明党支持に直結していない」と嘆き、「党以外の人から『ありがとう』といわれた、ただそれだけで終わっていいのか……空回りである」と述べ、同党の〈地域政策〉を強調している。彼は、町内会活動が弱い、町内会政策が必要だと述べ、「問題解決型市民相談から問題提起共闘型市民相談へ」発展しなければならない、という。例えば「地域活性化・再活性化」などの課題として「既存の制度・枠組みでは対応できない場合」、「これまでの、“行政を活用する”という考え方から“行政を変え

ていく”という積極的な考え方に発想していく」べきであり、「人間が作った法律や制度・政策は、人間が変えていくんだという気構えがなければ」ならないというのである。

得票率のごまかし

だが公明党の「大勝利」は大嘘であり前々回「55年ダブル〔選挙〕大敗北の雪辱」も前回（83年12月）に比べれば回復しているだけに過ぎずインチキである。前々回・前回との比較のためにも、また棄権者も一つの政治選択をしたと考えてこの同行も考慮に入れるためにも、有権者に対する絶対得票率が問題となるが、この絶対得票率で見るとごまかしがきかなくなる。

公明党は衆・参いずれでも前回は下回った。「大勝利」でも何でもないのである。前々回に比べれば、たしかに参院・比例区では8.61%と上回ったが、衆院では6.71%と同率、参院・選挙区では3.68%と下回っており、「雪辱」もあやしくなる。『公明新聞』は衆院の絶対得票率を11.13%としているが、これはインチキである。有権者総数を、同党立候補者がなかった選挙区の有権者数は除いて52,113,523としているが、衆院の場合諸派・無所属を含めて全立候補者の得票総数は、この「有権者総数」を上回る60,448,600あったのである。

それに第一、この「有権者総数」では投票率が71.40%ではなく61%だったこ

とになる。得票数が有権者総数を上回っているとか、投票率が61%だったとかするのは、今回の選挙結果に関しての正確な数値評価とはいえない。公明党はわざと有権者数を過小に計算し、絶対得票率を実際よりも高く見せるごまかしをやったのである。

公明党は同日選前に「21世紀トータルプラン」を発表、憲法第25条の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を具体化した、という。しかしこんなこそくなごまかしをやっておきながら、何が「21世紀」なものか。壮大なプランもい

いが、「地元の小さい政策、平たくいえば町内会政策」（竹入の挨拶）とは別個のものであり、話だけデカイのではプラン倒れである。

(15ページより)

く混迷を続けるだろうが、革新性をかき捨てた社会党など、死以外に道はない。民社党は二つもいらぬし、ましてや自民党が二つも必要はない。

それにしても社会党の葬列を見送るのはのほろほろ、問われるのはわれわれ自身である。

地鳴り

バックナンバー

- 第1号 「障害」者解放闘争とマルクス・レーニン主義
- 第2号 イラン2月革命と帝国主義/ソ連のアフガン侵攻
- 第3号 伊藤律問題とこれを論ずる主体について
- 第4号 われわれの「北方領土」論/中国四人組裁判の意味
- 第5号 米帝とエルサルバドル内戦/「連帯」の現在の地平
- 第6号 レーガノミクスは何をもたらすか/保安処分粉砕
- 第7号 帝国主義・民族・国家・階級/アイヌ解放闘争
- 第8号 国家と階級/民族問題とマルクス主義
- 第9号 民族問題とマルクス主義(2)/第三世界との連帯
- 第10号 世界革命と労働者人民/民族問題とマルクス主義(3)
- 第11号 日共「アイヌ」政策批判/パレスチナ解放闘争
- 第12号 「障害」者解放運動の現状/日共「アイヌ政策」批判(2)
- 第13号 我々を取巻く国際情勢/国家の「共同性」は対外支配
- 第14号 中曽根『総決算』/庶民から市民へ—吉本隆明批判
- 第15号 内外情勢とわれわれ/S・アミンの帝国主義把握

《前近代=自立自存》の没階級性と と一方的な第三世界把握

イリイチ『シャドウ・ワーク』を読む

前 野 林

現在、いわゆる思想界において＜西欧近代＞はたそがれの感が深い。

西洋を追いつくべき対象としてきた。だが今や、西欧が停滞する中、科学技術においては学ぶべきものがなくなった、それどころか西欧を追い越した——とする自負。そしてこの西欧を追い越した日本の偉大さ、日本の見直し、自己賛美。新保守主義から梅原猛に至るまで、＜日本主義＞の台頭は広く、かつ著しい。

しかし思想界の現状は、＜西欧近代＞に＜日本主義＞が代位する、というほど単純ではない。＜西欧近代＞の手づまりは、西欧そのものの中に近代そのものの再検討を促し、近代化それ自体に対する懐疑をすら生み出している。エコロジー派、ポスト構造主義等、この間西欧近代から発生した思想はいずれも、かかる傾

向を持っている。＜西欧近代＞がたそがれたる所以である。

イワン=イリイチの諸著作もこの流れの一端である。

イリイチの言語教育批判

イリイチは、近代産業社会を批判する。近代社会は、自分で学ぶことを忘れてつある社会、自分の足で歩くことを忘れてつある社会、自分で癒すことを忘れてつある社会である。イリイチは、この近代産業社会に対して『ヴァナキュラー』を対置する。

イリイチによると「ヴァナキュラー」というのは、『根づいていること』と『居住』を意味するインド・ゲルマン語系(言葉に由来する。ラテン語としてのver

maculum は、家で育て、家で紡いだ、自家産・自家製のもののすべてに関して使用されたのであり、交換形式によって入手したものと対立する」という（『シャドウ・ワーク』P.118）。

自分で学ぶことを忘れつつある社会に対するイリイチの批判、イリイチの教育批判をより具体的に確認しよう。

イリイチは、教育の中でも言語教育をとりあげて言う（『シャドウ・ワーク』第4章「人間生活の自立と自存にしかけられた戦争」）。

「バルカン半島からインドシナ西部の辺境にいたるまで、二、三種以上のことばで話していないような村を見つけるのは、今でもまれである。各人は自分の家の長のことばをもっていると仮定されている。他方、たいていの人々がヴァナキュラーなやり方で、教えられずにいくつかの『俗』語を話すことも同様にして当然のこととされている」。「南アメリカや東南アジアの村に長く滞在したあとアメリカの大学を訪れると、私はいつもこの生気のない声にショックを感じる。教育のせいで話し方に鈍感になった学生たちを気の毒に思う」。「教師につくことなしにおぼえた言語がすべてを分かちあうような世界……この集団の内部にはある意味で力づよさというものが存在する。……今日でさえ、世界中の非工業国の貧しい人々は数カ国語に通じている。ティンブクトウに住む私の友人の鍛冶屋は、家ではソングハイ語を話し、ラジオのバンバラ語を聞く。また日に五度、献身的にある程度の理解力をもつ

てアラビア語で祈りをささげ、市場ではサビール語をつかってどうにかやっていく。そして軍隊で習いおぼえたフランス語でまずまずの会話を行なう。これらの言語はどひとつとして正式に教えられたものではない。彼らはこれらの言語を学ぼうとしたのではなかった」。「ヴァナキュラーなことばは実際に使われることで広まっていく。それは、日々の生活の中で語りかける人に向けて、伝えたいことをいい、いいことを伝える人々によって学ばれるものである。教えられる言語の場合はそうでない。ここでは、自分が学ぶ相手は自分にとって好き嫌いの対象となるようなひとではなく、話すことの専門家である」。

第三世界人民の言語生活

イリイチの主張は明白である。教えられる言葉ではなく、日常生活で学ぶ言葉、単一の言語しか話さない人々ではなくソングハイ語、アラビア語、サビール語フランス語を話す「ティンブクトウに住む私の友人の鍛冶屋」がイリイチの理想なのである。

しかし、イリイチが言葉、言語というとき、それは話し言葉なのか、書き言葉なのか。イリイチにはこの区別がない。というより、イリイチが論じているのは話し言葉である。だが、「教育」において問題となっているのは書き言葉である

イリイチは会話を論じながら、その会話論をもって読解等の書き言葉の問題をもすべて論じたかのように主張している。

一体、読解等において、「教えられる」ということなしにその能力が形成されるのであろうか。イリイチはドイツ語、英語、フランス語、ロシア語、ギリシャ語、ラテン語等に通じているというが（これら言語は広い意味で同系統の言語とはいえず）、イリイチ自身はこれらをそもそも「教師につくことなし」に、もちろん書籍にも「教えられる」ことなく日常の生活で学んだのであろうか。それとも自分の言語習得過程があやまっていたのであろうか。

とまれイリイチは言語教育を論ずるとしながらも、実際は書き言葉については論じておらず、既述のとおりイリイチにおける言語教育とは会話教育であることをまず確認しておこう。

ところでその言語教育が会話教育としても、その会話教育論においてイリイチは、「ティンブクトウに住む友人の鍛冶屋」や「バルカン半島からインドシナ西部の国境に至る」人々、要するに「数カ国語に通じている」「世界中の非工業国の貧しい人々」の会話生活を礼賛するのだが、「非工業国の貧しい人々」の生活は「力づよさというものが存在」し、その言葉は「ヴァナキュラーな価値」なのであろうか。

家ではソングハイ語を話し、ラジオのバンバラ語を聞く。ラジオのバンバラ語は教えられる言語ではないのか。ヴァナキュラーな言葉に対して上から押しつけられる言葉ではないのか。バンバラ語もたしかにヴァナキュラーな言葉ではあろう。しかしそれは権力を握ったヴァナキュラーであり、ティンブクトウに住む人

々のヴァナキュラーであるソングハイ語を家族内に押しこめる役割を果たしているのではないのか。「献身的にある程度の理解力をもってアラビア語で祈りをささげ」という。しかし、これはラテン語で聖書の一節を復誦することとどこが違うのか。漢文の棒読みでお経を唱えていることがヴァナキュラーとでもいうのだろうか。「市場ではサビール語をつかってどうにかやっていく」というが、ティンブクトウに住む人々にとっては家で見つけているソングハイ語が市場で排斥されることが問題なのではないのか。サビール語が交易語なる特権をもって市場からヴァナキュラーな言葉を追い出していると理解すれば、それは誤りであろうか。さらにイリイチによると、ティンブクトウの人々は、「フランス語でまずまずの会話を行う」という。そして、それは「軍隊で習いおぼえたもの」という。しかし、これこそ典型的な教えられた言葉ではないのか。フランス帝国主義の植民地支配が、軍隊内にフランス語を強制流通させたのではなかったのか。フランス語で軍事教練をたたきつけられ、そこでカタコトのフランス語をおぼえたからといってそれがどうしてヴァナキュラーな言葉のひとつであろうか。ティンブクトウに住む人々の会話生活は、そのヴァナキュラーな言葉であるソングハイ語が行政権力（バンバラ語）、宗教「権力」（アラビア語）、経済「権力」（サビール語）、帝国主義権力（フランス語）に圧迫されながらも家庭内では生きのびている、というのが実情であって、これら全ての言葉がティンブクトウに住む人々に

とってヴァナキュラーな言葉でもなければ、ティンブクトウにはヴァナキュラーな言葉が自由・対等に交流しあっているわけでもない。

「非工業国の貧しい人々」はその会話生活においても、帝国主義権力、国内政治権力、都市による農村の支配、部族支配、宗教支配等々、三重、四重の支配と抑圧下にある。自らの言葉を圧迫され、奪われ、圧殺されつつあるものこそ、「非工業国の貧しい人々」であり、これらの人々のヴァナキュラーを最も圧迫、圧殺しつつある言葉こそ「工業国の豊かな人々」の言葉——英語、フランス語、スペイン語、ロシア語、等——なのだ。ところがイリイチは、言語の問題を会話の問題に切り縮め、しかも貧しい国の人々の会話生活にヴァナキュラーの圧迫ではなく、ヴァナキュラーの楽園を一方的に読み込んでいくのである。

イリイチの第三世界理解には、第三世界人民の窮状と苦悩が何一つない。第三世界人民のヴァナキュラーを真に支持することは、例えば言語においては何よりも英語帝国主義、ロシア語帝国主義に断固として反対し、「標準語」（権力を握ったヴァナキュラー）の押しつけを徹底的に批判することでなければならない。

しかしイリイチの問題関心は実際のところは、自分で考えることを忘れつつある社会、大学生の声に生気がなく先進工業国>の現状をどう打開するか、にある。イリイチのいう「ティンブクトウの人々」の会話生活の現実的意味が我々によって明らかにされたとしてもそれは、イリイチが理念の説明に動員した例解が

不適當ということにはなってもイリイチの理念そのものは、まだ決定的な破産にはいたらない。

自立自存と自給自足の混同

現代産業社会の現状打開をエコロジー擁護に求める、いわゆる緑の理論は、第一に第三世界・農村が受けている支配と抑圧についての理解がない。

第二に、この特徴と表裏一体の特徴だが、彼らは帝国主義足下の市民、都市圏下の住民であるにもかかわらず、帝国主義・都市に対して、その第三世界・農村支配を徹底糾弾しない。このことから第三に、彼らの政策的結論は現状変革には至らない。そのエコロジー擁護とは、帝国主義市民・都市住民としての彼らが希求する緑、すなわち彼らの<保養地>としての第三世界・農村の確保にすぎず第三世界・農村の現状肯定的温存をはかる帝国主義的なヴァナキュラー擁護でしかない。第三世界・農村のエコロジーと未来は、第三世界の人民・農村の大衆が決めることであって、帝国主義足下市民・都市住民の任務は、既述のとおりまずもって帝国主義・都市による第三世界農村の搾取と支配・抑圧に対決することでなければならない。

ところでイリイチの場合はたしかに、底の浅い環境擁護論ではない。イリイチは産業社会に対して、社会そのものあり方を対置する。ヴァナキュラーは、イリイチの提起する社会——「自立・自存の社会」——が生みだすものである。

イリイチが南アメリカや東南アジアを

ヴァナキュラーの開花と描いてみせる時これを開花させているのは、これら地域に存在する自立・自存の社会だという。しかも自立・自存の社会は、産業社会以前には広く存在した社会であり、産業社会は第三世界と歴史的過去が二重に実現を保証している自立・自存の社会に回帰すべき、とイリイチは言う。

第三世界が果たして帝国主義から自立・自存した社会なのか否か——この点については既にこれまでの展開で明白でありもはやふれる必要もなからう。従って論を進めて、イリイチの言う産業社会以前の自立・自存の社会なるものの検討に入ろう。実際、イリイチもその自立・自存論において最も重要な根拠にしているのはこの歴史的過去である。

イリイチ『シャドウ・ワーク』第6章)によると、「産業化以前の庶民の群れは、トムソンが『道徳経済』と呼んだものを呼んでいた。そして彼らは、この経済の社会的基盤に対してなされる攻撃に反対して暴動を起こしたのである。それは、羊の囲い込みに反対し、そして今や浮浪者の囲い込みに反対してなされたものであった。……この生活の自立と自存の権利を守るために蜂起した産業化以前の群衆……」「羊や浮浪者の囲い込みに失敗したところで、女性の囲い込みが成功したのである」「民衆の側における生活の自立にたいしてブルジョアの仕掛けた撲滅運動は、下層の平民大衆が、経済的に別々にされた男性と女性からなる、清潔な生活をいとむ労働者階級へと変化したときにはじめて、大衆の支持をかちとることができた」「シャドウ・ワー

クと賃労働とはともに連れだって歴史の舞台に登場した。……賃金を稼ぐ者とそれに依存する者より構成される十九世紀の市民的家庭が、生活の自立・自存を中心とする生産=消費の場としての家にとってかわった。そうした市民的家庭は、専業主婦と労働する男とを、双方が補充し合うことでともに不能になってしまうような、『ホモ・エコノミクス』に典型的ともいえる束縛の中で結びつけた」。

要するにイリイチによると、自立・自存の社会が産業化によってその労働を、賃労働と専業主婦に分解させられ、非自立の社会が生まれた、というのだ。だがその自立・自存の社会とは歴史的にいってどこに存在したのであろうか。イリイチのいう鍛冶屋、等、「自立・自存」の小生産者を一部包摂した社会は存在したにしても、社会全体が小生産者からなる<小生産者社会>なるものは歴史上どこにも存在しない。またその一角に独立小農民を組み込んだ社会は存在したにしても、社会全体が独立小農民からなる<独立小農民社会>は存在したことはない。イリイチは自立・自存の社会例として19世紀前半までのアメリカ合衆国を出しているが(同書P.216)、第一に「旧大陸」からの移民からなるアメリカは、歴史的過去からの断絶という点で歴史上まったく特異なケースであること、また第二に、その特異な独立小農民的開拓集団も原住民の暴力的一掃、すなわち原住民のヴァナキュラーに対する侵略と抑圧の植民者たちの自立と自存でしかなかったことを、イリイチは見ようとしな

しかし、アメリカを典型とはしてもイ

リイチの自立・自存の社会とはどうやら中世封建社会そのものであるらしい。つまり自給自足を主とする社会をもってイリイチは自立・自存の社会というようだが、身分的抑圧はもとより、領主から過酷な年貢を取られるうえに、住居から結婚に至るまで厳しく制約されていた封建制下の農奴にとってその社会がどうして自立・自存の社会なのであろう。アジア的専制下においてその生活と生命を支配されていた農奴たちにとってその社会は自立・自存の社会であろうか。イリイチにあっては農奴解放とは何だろう。自立・自存しているものがどうして解放される必要がある。農奴解放の意味などは全く明らかにならない。また、イリイチはその有名なシャドウ・ワーク論において、●女性がかつては男と一緒に自立・自存の労働を行っていた●専業主婦業—シャドウ・ワークによって女性の立場が低下した●中世から近代への歩みは女性の地位低落の歴史、とするが、封建社会、専制社会における女性労働は専業主婦労働ではないにしても、農奴労働の中でも男性より立場が低く、男性とは対等の地位になかった（イリイチの挙げるティンブクトウ等イスラム圏では、更に一夫多妻）という事実イリイチはどうして目を閉じるのであろうか。

イリイチは、自給自足をただちに自立・自存と解釈する。奴隷の生活も自給自足であれば、農奴の生活も自給自足である。また、独立小農民社会なるものは存在しなかったにしても、独立小農民の生活も自給自足である。だが、自給自足だからといって奴隷・農奴・独立小農民の

生活をすべて自立・自存の生活とすることはできない。イリイチの歴史把握は、歴史のある側面だけを根拠とする、一方的な歴史の読み込みであり、およそ歴史に対する具体的総合的な把握がない。

現状把握、歴史把握の失敗

近代そのものへの懐疑が生まれる中、近代史の再検討は70年代後半以降、中世史の再研究にまで進んでいる。たしかにこれまでの中世史は、近代擁護派による中世把握であった。ブルジョア史観派にしろ、いわゆる正統唯物史観派にしろ、近代主義に立つ彼らが描く中世は暗黒と無意味の歴史空間でしかない。だが中世は本当に、歴史の暗黒でしかなかったのか。近代のおわりのはじまりにある現歴史段階にあって我々が既存「社会主義」の退廃をも打破して新たな社会を展望しようとするとき、歴史の厳しい再総括は不可欠の要件となっている。しかしイリイチが我々に提示する歴史把握はかかるものとしてわれわれが摂取しうるものではない。イリイチは、第三世界の現状と歴史的過去を復元してみせることをもって、青写真である〈自立・自存の社会〉に実現可能の裏付けを与えようと試みたのではあるが、この試みは失敗に帰している。しかしそれでは、〈自立・自存の社会〉というイリイチの未来学自体はいかに評価されるべきか。イリイチ理論はすでに底が割れているとはいえ、この未来イメージに対する評価は、共産主義社会への我々の展望において、あらためて展開することになる。

松戸市栄町6の416 蒼志舎

定価 三百円